



パリ協定の今・ 世界の気候変動対策最新動向

2018年2月20日

セミナー「自然エネルギー100%に向かう世界と日本～今求められるアクション」

@ユーズツウ会議室H & @神戸国際会館 会議室805

主催: Climate Action Network Japan (CAN-Japan)



認定NPO法人 地球環境市民会議 (CASA) 土田道代

2015年12月12日、パリ協定採択

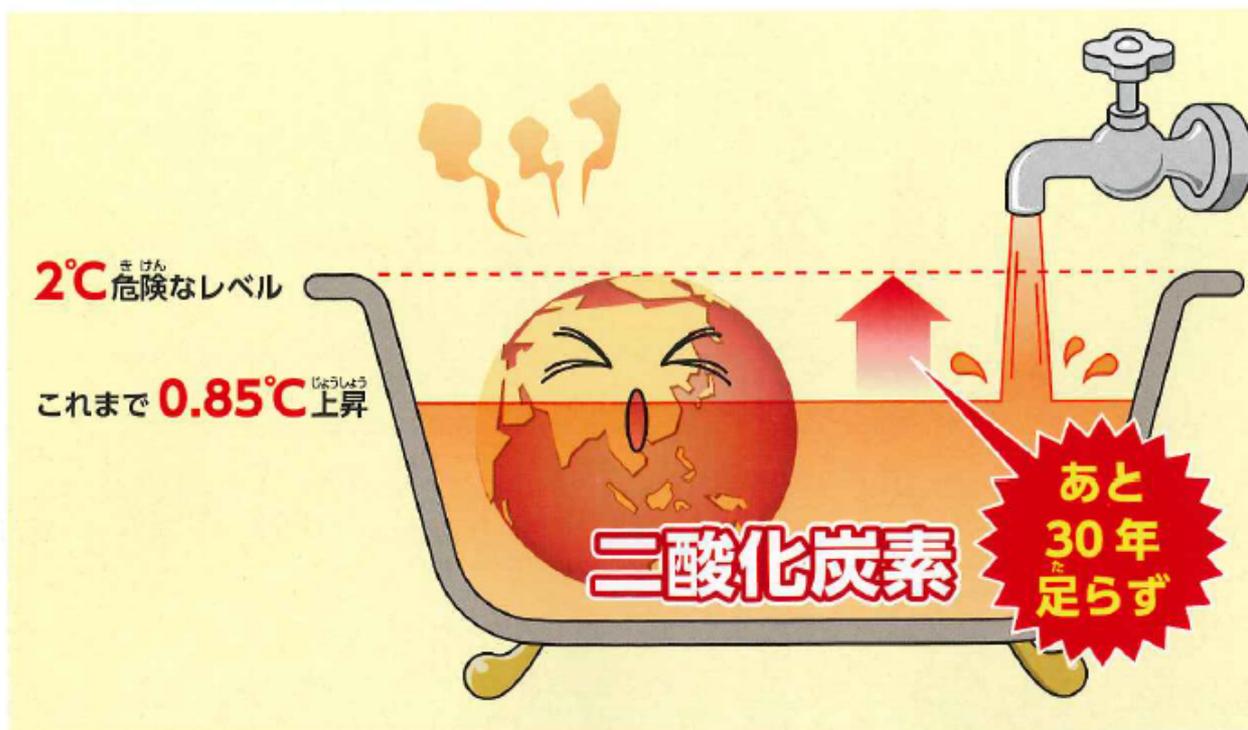
パリではこれまで多くの革命があったが、今日、最も美しく最も平和的な革命が成し遂げられた。それは気候革命だ。— フランソワ・オランド



気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の知見(2013-14年、第5次評価報告書)

世界の科学者の知見:

2°C未満に抑える道は残されているが
2050年に世界の温室効果ガスを40~70%削減(2010年比)
2100年には排出をゼロかマイナスに

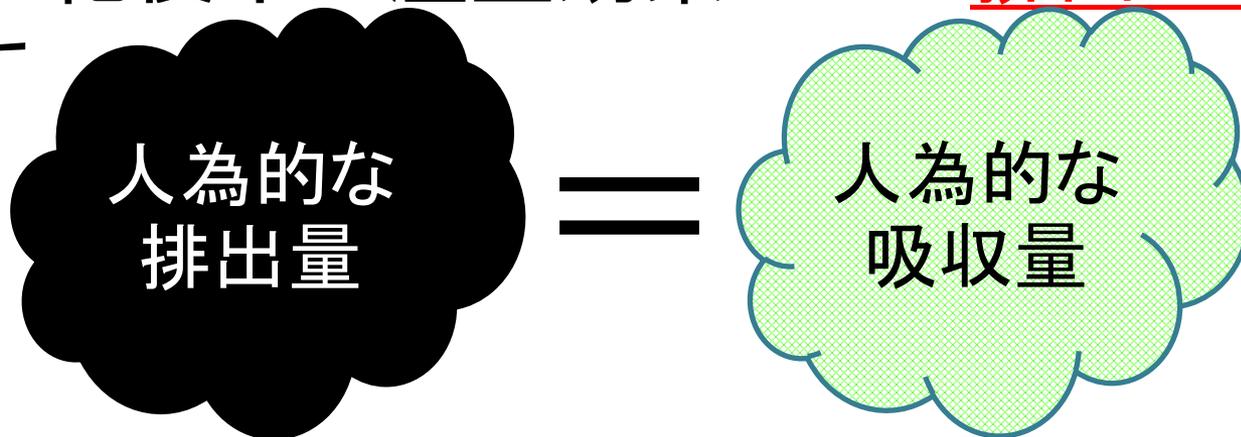


残された時間は短く、達成は容易ではない。

しかし、パリ協定以降、世界は脱炭素社会構築へ向けた動きを加速させている。

パリ協定のポイント①

- すべての国が目標を持ち、貢献する、永続的な枠組み
- 工業化前と比べ、地球の平均気温の上昇を2°C未満に抑えることを目標に掲げ、1.5°Cを努力目標として掲げた
- 21世紀後半に温室効果ガスの排出ゼロをめざす



パリ協定のポイント③

- 各国は国内でしっかり対策をとる義務と国連に目標を提出する義務がある
 - 目標は5年ごとに提出
 - 新しい目標は、前の目標の水準を上回るもの
 - いま提出されている目標を足し合わせた場合、2100年に2.7°C程度、平均気温が上昇する
 - 各国から提出される目標を足し合わせて、どれくらいの効果があるか、全体で定期的にチェックするしくみを盛り込んだ

パリ協定は2015年12月12日に採択、2016年11月4日に発効



温暖化の国際交渉

- 1992年地球サミット(リオサミット)、気候変動枠組条約採択(1994年3月21日に発効)
- 1997年COP3(京都)、京都議定書採択(2005年2月16日に発効)
 - 2001年3月28日アメリカが議定書交渉から離脱
 - 2001年11月COP7(マラケシュ)で議定書の運用ルールに合意(「マラケシュ合意」)
- 2010年COP16(カンクン)、「カンクン合意」(2020年までの国際ルールに合意)
- 2015年COP21(パリ)、パリ協定採択(2015年12月12日)
 - 2016年5月パリ協定特別作業部会第1回会合(APA1)で「ルールブック」づくりスタート
 - 2016年11月4日パリ協定発効
 - 2016年11月8日、日本がパリ協定締結
- 2016年COP22(マラケシュ)、パリ協定第1回締約国会合(CMA1)
 - 2017年6月1日、アメリカがパリ協定からの離脱する意思を表明
- 2017年COP23(ボン)11月6日—18日
 - フィジーが議長国、初めて小島しょ国が議長を務める(開催地はドイツ、ボン)
- 2018年COP24(カトヴィツェ)12月3日—14日

国際交渉の「場」は6つある

気候変動枠組条約(親条約)
締約国会議COP

※年1回開催
次回:2018年
12月、COP24

パリ協定の詳細ルール
を議論する臨時の作業
部会

パリ協定特別作業部会
(APA)

※年2回
開催
次回:
2018年
4-5月、
APA1-5

2つの常設の補助機関

科学的・技術的助言に関する
補助機関(SBSTA)

実施に関する補助機関(SBI)

※年2回
開催
次回:
2018年
4-5月、
SB48

京都議定書
(子条約)
締約国会合CMP

パリ協定
(子条約)
締約国会合CMA

パリ協定始動に向けたスケジュール

パリ協定特別作業部会 (APA)でパリ協定“ルールブック”づくりの交渉
APAは2016年から交渉開始

COP22決定: APAは2018年
COP24までに作業を終える



9月 IPCC
1.5°C報告書

2021年 IPCC 第1~
第3作業部会報告書
2022年 IPCC 第6次
統合報告書(AR6)

2020年
パリ協定
始動

2023年
グローバル・
ストックテイク

低炭素発展戦略を提出(2020年までに)

次の目標(NDC)提出(2020年までに)

パリ協定ルールづくり

進捗確認表には、マンデートとして約60項目がリストアップ



United Nations
Climate Change Secretariat

Progress tracker¹

Work programme resulting from the relevant requests contained in decision 1/CP.21
(Information available as at 19 January 2018)

Color Code

PA Art. 4 and Dec. 1/CP.21, §§12 – 32 and §35	PA Art. 7 and Dec. 1/CP.21, §§41 – 46	PA Art. 13 Dec. 1/CP.21; §§84 – 98	Dec. 1/CP.21, §§105 – 132
PA Art. 4.15 Dec. 1/CP.21, §§33 & 34	PA Art. 8 Dec. 1/CP.21; §§47 – 51	PA Art. 14 Dec. 1/CP.21; §§99 – 101	Dec. 1/CP.21, §§133 – 136
PA Art. 6 Dec. 1/CP.21, §§36 – 40	PA Arts. 9 – 12 and Dec. 1/CP.21, §§43 & 46 and §§52 – 83	PA Art. 15 Dec. 1/CP.21; §§102 & 103	

Note: On 4 November 2016, the Paris Agreement entered into force. The first part of the first session of the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement (CMA 1) took place in Bab Ighli, Marrakech, Morocco in conjunction with COP 22 and CMP 12. For information on how the CMA will conduct its business, please see [decision 1/CMA.1](#)

Background information, including on the approach to this progress tracker can be found [here](#)

Mandate ²	Body/Actor	Timeline ³	Status	Next steps
§14: Continue to publish the INDCs communicated by Parties on the UNFCCC website.	Secretariat	Ongoing.	Ongoing.	Ongoing.
§15: Provide support for the preparation and communication of the INDCs of Parties that may need such support.	Developed country Parties; Operating entities of the FM and any other organizations	Ongoing.	Ongoing.	Ongoing.
§19: Update the INDC synthesis report so as to cover all the information in the INDCs communicated by Parties pursuant to decision 1/CP.20 by 4 April 2016 and to make it available by 2 May 2016.	Secretariat	2 May 2016	Completed.	Completed.
*§20: Convene a facilitative dialogue among Parties in 2018 to take stock of the collective efforts of Parties in relation to progress towards the long-term goal referred to in Article 4.1 of the Agreement and to inform the preparation of NDCs pursuant to Article 4.8 of the Agreement.	COP	2018	COP 23 welcomed the design of the facilitative dialogue, to be known as the Talanoa dialogue. The COP, by decision 1/CP.23 , launched the Talanoa dialogue	Talanoa dialogue to start in January 2018.



パリ協定特別作業部会（APA）での議題番号とテーマ

APAの議題番号	テーマ
3	緩和、国別約束（NDC）
4	NDCに含まれる適応通報
5	透明性枠組みの手続きとガイドライン
6	グローバル・ストックテイク
7	実施と遵守を促進する委員会の効果的な運用のためのルール
8	適応基金／適応基金以外



NGOが注目したCOP23のポイント

- 「パリ協定」の運用ルールの交渉
- 「促進的対話」(「タラノア対話」)のデザイン
- アメリカ連邦政府の動向
- アメリカの草の根イニシアティブ「We are still in(我々はパリ協定にとどまる)」の動向
- 「プレ2020」: <2020年まで>の強化された行動
- 脱化石、とりわけ脱石炭の動きが鮮明に

COP23の注目ポイント①

- 「パリ協定」の運用ルールの交渉
 - パリ協定は「2020年から始動する国際枠組み」と想定
 - 2016年のCOP22で、APAの交渉スケジュールに合意、「2018年のCOP24までに合意する」
- 「促進的対話」のデザイン
 - 「促進的対話」とは、パリ協定始動前の**全体の進捗確認をする機会**を指す。パリ協定始動後は全体の進捗確認をする機会として「グローバル・ストックテイク」
 - 2015年のCOP21決定で、「2018年に実施する」と合意
 - 2016年のCOP22決定で、「2017年に、COP22の議長（モロッコ）とCOP23の議長（フィジー）が共同して、各国と協議をし、2017年のCOP23で報告する」と決定
 - 2018年のCOP24議長国（ポーランド）に対する懸念

COP23の結果①

• 「パリ協定」の運用ルールの交渉

- APAでの交渉は、各国の意見を網羅的に入れ込んだ、議題別の「非公式ノート」がAPA結論書の付属書として組み込まれ、今後の交渉の土台に

• 「促進的対話」のデザイン

- 「タラノア対話」と呼ばれることに:「タラノア」とは「全員参加型で透明性が確保された対話」という意味
- 「タラノア対話」のデザイン
 - 2018年1月からCOP24までの「準備期間」とCOP24での「政治的期間」の2つのフェーズからなり、COP23議長とCOP24議長が合同で両フェーズを主導
 - 3つの主要な問いを中心に議論
 - ①我々はいまどこにいるのか？
 - ②我々はどこを目指すのか？
 - ③我々はどうやってそこへ到達するのか？
- 「タラノア対話」は削減水準の引き上げを促進するよう実施される。「タラノア対話」では「締約国の行動および支援」などを検討、「2020年までの締約国の行動および支援」が含まれることが望ましい。
- 今回の報告書は「タラノア対話アプローチ」として取りまとめられ、COP決定の中で「このとりまとめを『歓迎する』」

COP23の注目ポイント②

- **アメリカ連邦政府の動向**
 - 2017年6月にパリ協定から離脱する意思を表明。そのあと、最初で開催されたCOPが「COP23」
 - 連邦政府としてパビリオンを出さず
- **アメリカの草の根イニシアティブ「We are still in (我々はパリ協定にとどまる)」の動向**
 - トランプ大統領の離脱意思表明後、数日で立ち上がったイニシアティブ
 - COP23が開催される11月までのわずか5カ月間で2倍以上に拡大(1,200から2,500へ)
 - 独自にパビリオン「アメリカ気候行動センター (U.S. Climate Action Center)」を設置

COP23の結果②

• アメリカ連邦政府の動向

- 特に交渉を妨害するということもなく、「いつも通り」
- パリ協定は2016年11月4日に発効しており、**アメリカはパリ協定を批准済み**
- パリ協定のしくみ上、協定発効から3年間は脱退を通告することはできない
- また、**通告してから脱退が成立するまでに更に1年を要する**
- このため、アメリカが実際にパリ協定から脱退できるのは**最も早い場合でも2020年11月4日**で、この日は**次回の米国大統領選挙の翌日**にあたる

COP23の注目ポイント③

- 「プレ2020」: <2020年まで>の強化された行動
 - 「本丸」部分である「温室効果ガス排出削減」
 - パリ協定に合意する前に各国から提出された「国別約束」をすべて足し合わせても、「2℃目標」を達成するには不十分であると認識されていた
 - 「本丸」に関連する様々な分野
 - 「適応」...温暖化によって被る影響にどう対応するか
 - 「損失と損害」...適応しきれずに生じる被害、元に戻せないものを指す
 - 「資金」、など

COP23の結果③

- 「プレ2020」: <2020年まで>の強化された行動
 - COP23議長による協議は「プレ2020の実施と野心」として取りまとめられ、COP23決定の中に盛り込まれた
 - 2018年5月1日までに、各国に「2020年までの強化された行動」の実施における進捗について、追加的な情報を提出するよう要請。
 - 事務局に対し、上記の意見提出をとりまとめた統合報告書を作成するよう要請。
 - 検討要素の1つに、「2020年までの締約国の行動および支援」が含まれることが望ましいとした「タラノア対話アプローチ」を歓迎。
 - 2018年のCOP24、2019年のCOP25で、「プレ2020の実施と野心」に関する中間確認の機会を持つ

COP23の注目ポイント④-1

- 脱化石、とりわけ脱石炭の動きが鮮明に
 - ドイツのNGOウルゲバルトが「**脱石炭リスト Global Coal Exit List (GCEL)**」**データベース**を公表
 - 石炭業界のあらゆるタイプの企業を網羅したリストで、主要な770社以上が登録され、最も包括的なデータ
 - 770社の中には、日本の電力会社、商社、製鉄企業が含まれている
 - 「投資撤退(ダイベストメント)」に役立つツールと評価されている
- COP23後、2017年12月12日に開催された「マクロン・サミット(気候変動サミット(One Planet Summit))」においても
 - **仏アクサ**: 24億ユーロ(約3,200億円)の投資撤退を発表(ダイベストメント)。「脱石炭リスト Global Coal Exit List (GCEL)」データベースを参考に投資撤退を決定
 - **世界銀行**: 2019年以降、石油や天然ガス探査に**融資を行わない**というステートメントを公表

「脱石炭」が世界の常識になりつつある





COP23会場の
内外でNGOが
石炭に対する
抗議アクション

COP23の注目ポイント④-2



- 「脱石炭に向けたグローバル連合（Powering Past Coal Alliance）」の立ち上げ
 - **イギリスとカナダ**が主導
 - 2017年11月16日の立ち上げ時で「25」、COP24までに「50」を目指す
 - 12月12日マクロン・サミット時点で「58」に増加（「26の国、8つの自治体、24の企業」）

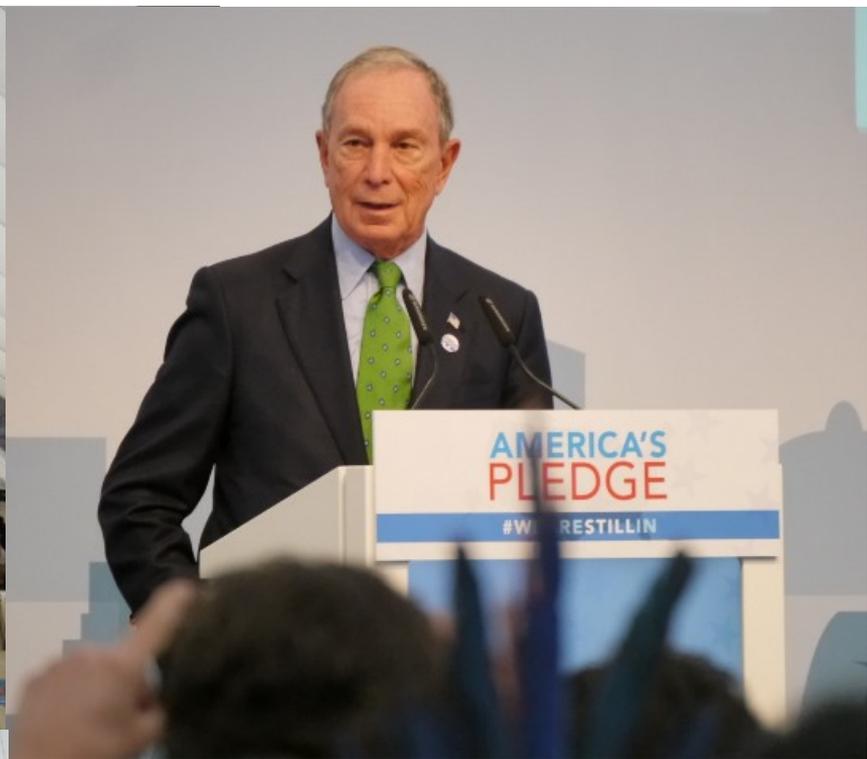
ガソリン車・ディーゼル車販売禁止の動き

- **インド**: 2030年までに、ガソリン車およびディーゼル車の国内販売を禁じ、インドで販売される自動車を電気自動車のみに制限
- **フランス**: 2040年までに、ディーゼル車とガソリン車を段階的に廃止
- **イギリス**: 2040年以降、ディーゼル車とガソリン車の新車販売を禁止
- **中国**: 年間3万台以上を生産するメーカーに対し、2019年以降、電気自動車、燃料電池車を中心とする「新エネルギー車」を一定割合で生産・販売するよう義務付け
- **日本**: 新車販売に占めるEV・PHVの割合を2030年に20~30%まで引き上げる

「We are still in (我々はパリ協定にとどまる)」

- **国際社会へ公開書簡**：連邦レベルのリーダーシップがなくても、気候変動に関する野心的なアクションを引き続きコミットする。この宣言にサインした彼らの排出削減が、アメリカの排出削減目標達成を助ける。
- **11月11日に「アメリカの約束 (AMERICA'S PLEDGE)」レポートを発表**。今回のものはフェーズ1、2018年にフェーズ2を公表予定。
 - アメリカ**経済および人口の半数以上**をカバーする州、都市、ビジネスがパリ協定への支持を表明
 - 20州・110都市・1,400のビジネスが定量化された削減目標を掲げており、その市場経済規模は**25兆ドル**、温室効果ガス排出量にして**約10億トン**に相当する規模

「トランプ大統領がやらなくても、アメリカ国内の排出削減は進む」と力強く世界にアピール！



C40 (世界大都市気候先導グループ)

C40 is a data-driven organization

Our mayors know firsthand that if you can't measure it, you can't manage it and you can't fix it, and we adhere to that philosophy. 2017 marks the 12-year anniversary of C40 Cities Climate Leadership Group, and below you will find some of our most important metrics, as well as the results we have achieved in this time

C40
CITIES

CLIMATE LEADERSHIP GROUP

BY THE NUMBERS

90+
megacities

C40's global network consists of 90+ megacities and our chair, Mayor Anne Hidalgo, is committed to including more cities



650+ million
people

C40 represents more than 650 million urban citizens around the world, and this number is set to grow. By 2050, more than two-thirds of the world's population is expected to live in cities



25%

The combined economies of the C40 cities network account for one-quarter of global GDP

3 times
more likely

When it comes to climate change, cities are 3 times more likely to take action if a goal or target has been established.



30%

of all climate actions in C40 cities are now being delivered through city-to-city collaboration

14,000 climate
actions

are required from 2016 to 2020 across C40 cities to determine if it is possible for cities to get on the trajectory required to meet the ambition of the Paris Agreement



70%

of C40 cities report that they are already experiencing the effects of climate change

17
net-
works

for peer-to-peer exchange on key mitigation and adaptation topics

2.4 Gt of CO₂e

C40 cities are taking actions that reduces global greenhouse gas emissions - together C40 member cities combined community emissions represent 2.4 Gt of CO₂e



1.5°C

C40 cities are required to have a plan to deliver their contribution towards the goal of constraining global temperature rise to no more than 1.5 degrees Celsius above the pre-industrial average Agreement



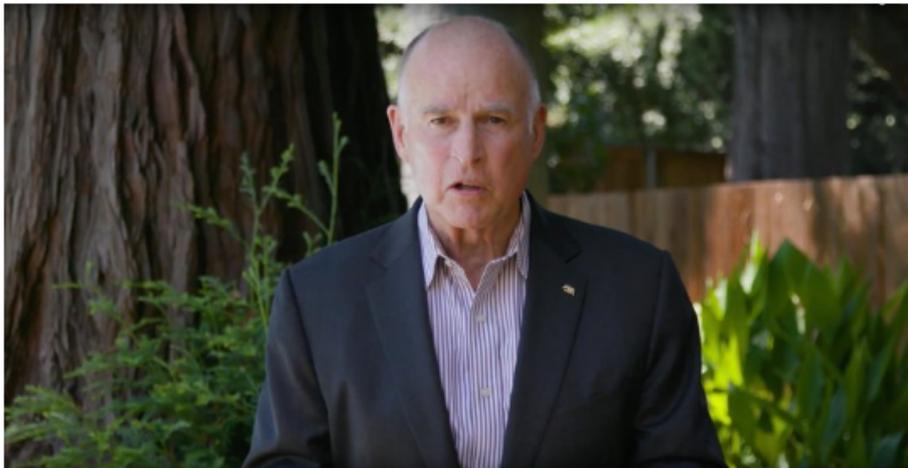
- 気候変動対策に関する知識共有や効果的なアクション推進を目的として構成される都市間ネットワーク
- 90を超える大都市（東京と横浜を含む）が参加
- 6億5,000万人を超える人口（12人に1人）をカバー
- 世界GDPの25%に相当
- 1万4000にもものぼる気候変動アクション
- 11月12日、COP23で、25都市が「2050年までに排出ゼロ」を約束

準国家（非国家）アクターの動き

- 2018年9月にグローバル・クライメートアクション・サミット開催

Jerry Brown Announces a Climate Summit Meeting in California

By LISA FRIEDMAN JULY 6, 2017



Gov. Jerry Brown of California announced the Climate Action Summit, planned for San Francisco in September 2018, in a video.

Global Climate Action Summit



September, 2018

San Francisco, United States of America

The Global Climate Action Summit will demonstrate the groundswell of innovative, ambitious climate action from leaders around the world — and will highlight the economic and environmental transition already underway. In doing so, the Summit will encourage progress at a critical moment that will take place at the United Nations Climate Change Conference later that year. For more information, please click [here](#).

「再生可能エネルギー100 (RE100)」



「RE100」は、事業に必要な電力を「再生可能エネルギー100%」で調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ。2014年に結成、**世界約125社**が加盟。日本からリコー、積水ハウス、アスクル。



「We Mean Business (我々こそがビジネスだ)」

- 低炭素経済への移行に向けた取組み促進を目的に2014年に結成。企業、投資家を国際機関などのイニシアティブをつなぐプラットフォーム
- 日本からは**Japan-CLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ)**が参加
- **「Science Based Target (SBT、科学と整合した目標設定)」**は、企業が「2°C未満」を維持するために気候科学の知見(IPCC)と整合した削減目標を設定するためのスタンダード(「We Mean Business」のイニシアティブの1つ)

Science Based Target (SBT、科学と整合した目標設定)、企業版2°C目標

- 「SBT」には、日本から48社が参加(全342社)

Company	HQ Location	Region	Sector	Status	Date
<u>Daiichi Sankyo Co., Ltd.</u>	Japan	Asia	Pharmaceuticals and biotech	Targets Set	Sep 2016
<u>Dentsu Inc.</u>	Japan	Asia	Media	Targets Set	Aug 2017
<u>FUJIFILM Holdings Corporation</u>	Japan	Asia	Technology Hardware and Equipment	Targets Set	Nov 2017
<u>Fujitsu Limited</u>	Japan	Asia	Software and Services	Targets Set	Aug 2017
<u>Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.</u>	Japan	Asia	Water Transportation	Targets Set	Feb 2017
<u>Kirin Holdings Co Ltd</u>	Japan	Asia	Food and Beverage Processing	Targets Set	Mar 2017
<u>Komatsu Ltd.</u>	Japan	Asia	Electrical Equipment and Machinery	Targets Set	Apr 2017
<u>Konica Minolta, Inc.</u>	Japan	Asia	Technology Hardware and Equipment	Targets Set	Mar 2017
<u>LIXIL Group Corporation</u>	Japan	Asia	Building Products	Targets Set	Nov 2017



日本の課題

- 日本は地球温暖化問題においては**加害国**の1つ
 - 世界で5番目の排出量
 - 累積排出量で6番目の大排出国
- 日本が国連に提出している排出削減目標に対する世界のNGOの評価は「**相当不十分** (Highly Insufficient) 」
- **エネルギー基本計画の改定**

各国の削減目標

国連気候変動枠組条約に提出された約束草案より抜粋

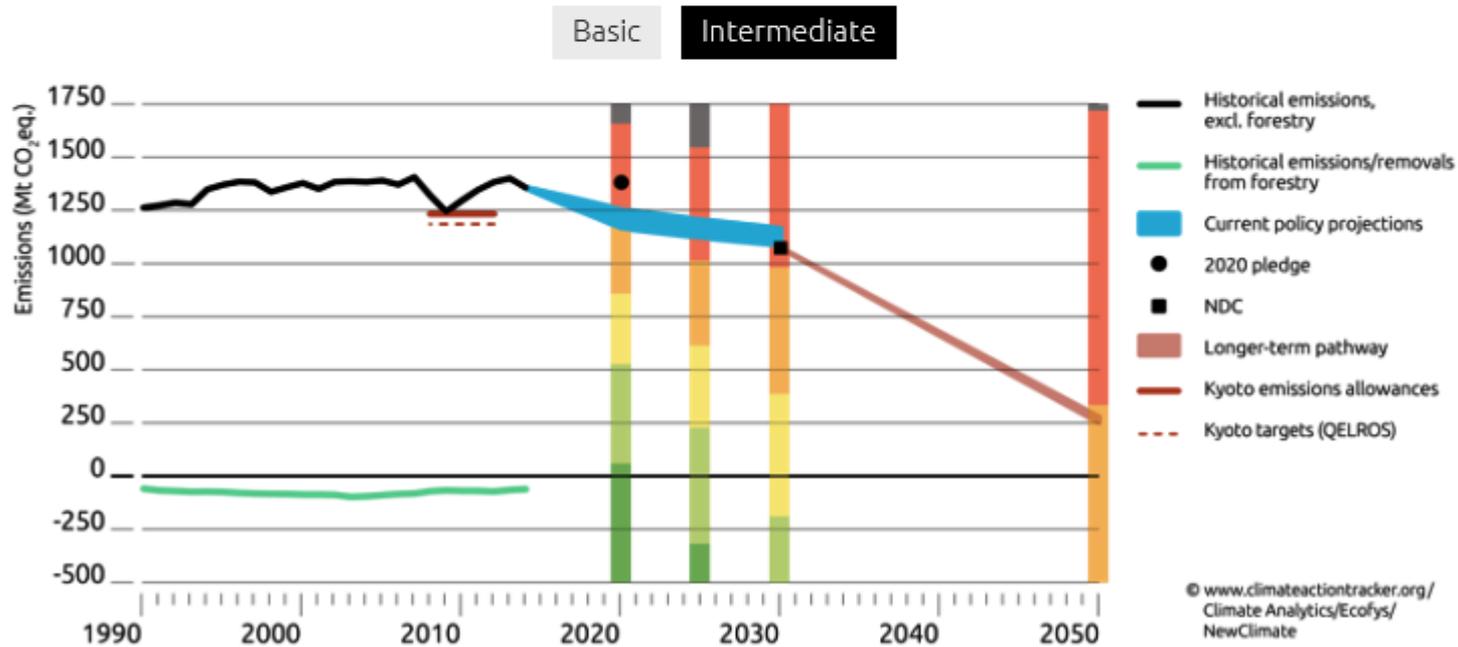
国名	削減目標	
 中国	GDP当たりのCO ₂ 排出を 2030年までに 60-65% 削減 ※2030年前後に、CO ₂ 排出量のピーク	2005年比
 EU	2030年までに 40% 削減	1990年比
 インド	GDP当たりのCO ₂ 排出を 2030年までに 33-35% 削減	2005年比
 日本	2030年度までに 26% 削減 ※2005年度比では25.4%削減	2013年度比
 ロシア	2030年までに 70-75% に抑制	1990年比
 アメリカ	2025年までに 26-28% 削減	2005年比

平成27年10月1日現在

1990年比に直すと
日本は**18%**削減
EUは**40%**削減
アメリカは
14~16%削減

出典)国連気候変動枠組条約に提出された約束草案より抜粋
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)より

Rating



Climate Action Trackerによる分析

ご静聴ありがとうございました

お問合せ・ご連絡先



認定NPO法人 地球環境市民会議
(CASA)

TEL:06-6910-6301 FAX:06-6910-6302

E-mail: office@casa.bnet.jp

URL: <http://www.bnet.jp/casa/>

フェイスブック・ページ:

<https://www.facebook.com/ngocasa1988/>

